

Ⅶ 第三者意見

法政大学 人間環境学部 教授 長谷川 直哉

今年の報告書の特長は、日立金属グループの理念と歴史を背景とした『最良の会社』に表象される価値創造の道筋が、詳細かつ分かり易くまとめられていることです。地球温暖化に起因する物理リスクや CO₂ 削減に向けた政策変更にもなう移行リスクによって、企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。従来のビジネスモデルがパフォーマンスを発揮しにくい市場環境の中で持続的な成長を維持するには、「アウトサイド・イン」アプローチによって社会の変化に即応しつつ、既存事業の強化と新事業開発のバランスを取ることを期待します。

報告書では、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)の取り組みが詳細に開示されています。中でも CSR を実践するための指針として、ISO26000 の 7 つの中核課題それぞれに KPI を設定し、「経営品質の向上」に向けたアプローチを具体的な活動として見える化している姿勢を高く評価します。

環境分野では、2050 年における「CO₂ 排出量削減」、「水・資源利用率改善」「自然資本へのインパクト最小化」が重点課題として掲げられ、環境中期行動計画とその実績、製品および製造プロセスでの環境配慮の成果がそれぞれ定量データとして開示されており、ステークホルダーに配慮した理解しやすい情報開示がなされている点を評価します。

社会分野の取り組みについては、本業との関係性が分かりにくいケースも多いのですが、この報告書では、顧客、調達先、地域コミュニティ、従業員、株主・投資家ごとに具体的な事例を通じた活動内容が詳しく開示されているため、着実に取り組みが進んでいることも確認できました。

ガバナンス分野では、コーポレートガバナンス・コードが求める透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みが構築されており、投資家の視点から見ても経営の透明性が格段に向上していると思います。サステナブル経営の三本柱である環境・社会・ガバナンスの各領域で、取組内容のクォリティが年々高まっていることを確認しました

一方、2030 年に向けて、日立金属グループの長期ビジョンやコア・コンピテンシーにおける SDGs の位置づけを示して頂きたいと思います。責任投資が国内外で大きな広がりを見せていますが、長期的な価値創造の道筋とゴール(OUTCOME)を具体的に示し、CSR の重点課題と SDGs の関係がビジュアル化されるようになれば、投資家をはじめあらゆるステークホルダーにとって大いに役立つ情報になるといえます。

現代社会が直面する課題は、もはや企業が単独で解決できる水準を超えてしまいました。今後は NPO/NGO など多様な主体とのパートナーシップを拡充しつつ、日立金属グループの皆様が SDGs に対して主体的・継続的に取り組まれることを期待します。